

書評

新たな排除を生む「多様性」への警鐘

岩淵功一編. 2021.

『多様性との対話:ダイバーシティ推進が見えなくするもの』

東京: 青弓社.

愛知県立大学大学院国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程

野田奈保美

現代は多様性の時代だと言われる。企業・政府などによるダイバーシティを奨励する動きが活発になっている。本書は、そうした動きを批判的に捉え直し、誰もが生きやすい社会の構築に向けて、どのような連帯や実践が求められるのかを考察する目的で書かれたものである。編著者の岩淵功一は関西学院大学社会学部教授で、メディア・文化研究を専門とする。著書に『トランスナショナル・ジャパン』(2016)、『〈ハーフ〉とは誰か』(2014)などがある。

本書は全 8 章 235 頁で構成され、偶数章の後に 10 頁ほどの「論点」が計 4 つ挟まれている。第 1 章を編著者の岩淵が担当し、それ以外の章及び「論点」は、文化人類学、社会学、フェミニズム論、ミュージアム論などの研究者 10 名と実践者 1 名によって執筆され、様々な視座から多様性をめぐる問題が言及されている。

第 1 章では、本書の表題である「多様性／ダイバーシティ推進が見えなくするもの」、「多様性との対話」について論じ、第 2 章以降の内容を概括的に説明している。近年、ブームとなっているダイバーシティ&インクルージョン(以下 D&I)は、イノベーションや創造性向上のため、人材の多様性を認める一方で、有用で受け入れやすい差異を選別化し、新たな排除を生むものでもある。にもかかわらず、D&I の肯定的響きが平等幻想を作り出すことで、現存する差別・不平等の問題が後景化され、差別解消への取り組みの必要性を見失わせてしまうと強調する。そして、多様性／ダイバーシティの建設的推進には、構造化・制度化された差別・不平等を乗り越える方途を考え続けること、つまり、多様性と対話することが必要だと述べる。

第 2 章では、企業に関わる LGBT (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender: 性的マイノリティを指す代表的な総称) や SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity: 性的指向と性自認を意味する略称) の社会運動を批判的に考察している。LGBT フレンドリー企業というブランディングを通してのマーケティングは、企業イメージや製品評価を押し上げるが、人権問題をマーケティング化することで、権利を保障する制度変革を後退させると警鐘を鳴らす。

第 3 章では、総務省の「多文化共生推進プラン(改訂)」などを対象に、「誰にとつての」「誰による」多文化共生なのかを検討する。多文化共生が「地域住民にとつての、地域住民による民主主義」の実践であるならば、日本人と同等の地域住民としての権利や参加資格から排除されている移民に、その機会を保障すべきだと主張する。

第 4 章では、「日本人」と「外国人」の生活保護利用に関する三つの事例から、両者のつながりを可視化し考察している。貧困者を「自己責任」、「自家責任」(家族の責任)、「自国責任」

(自国籍の国の責任)という価値観で均質的に扱うのは、多様な「生」を無視するものである。貧困を社会問題として可視化し、国籍などにかかわらず、「人間らしく生きる」ことが、全ての人の権利であることを共通認識にしていく必要があると提起する。

第5章では、「生きづらさからの当事者研究会」の実践から、排除の多様性と連帯の可能性を考察している。排除の苦しみが個人化・複雑化する中で、マイノリティ運動ではカバーしきれない個々の差異や違和感を表明し対話できる場や関係性の形成が必要である。「つながれなさを通じてつながる」という共同性を創るプロセスから、新たな連帯の形を展望する。

第6章では、インターセクショナルリティが、人種差別と性差別の均一な経験を合体したものではないとの観点から、経験の差異に着目し、女性というカテゴリーの同一性を問い直している。そして、同じではない差別経験を認め合うところに、連帯の可能性が生じると論じる。連帯は、自分が気づかずにいた別の差別の現実との類縁性を見いだし獲得することから始まると主張する。

第7章では、「共生フィールドワーク」という授業を受講した学生と地域の子供との関わりを考察している。この現場での実践は、他者理解を通じた自己理解と「正しき」共生概念を「学び捨てる」プロセスであり、多様な主体との共同性、関係性の生成であったと述べる。

第8章では、ミュージアムでの音声ガイドランスを作成するという実践授業を通して、多様性という抽象的な概念を実感し想像できる位相へ開いていく意味について考察している。障害者の世界への想像力が、他者を線引きする自己を内省させ、多様性への意識をもたらす。そして、障害はアイデンティティを構成する重要な要素であり、障害者が自分と地続きの存在であることに気づかせるとまとめている。

本書について特筆しておきたい点が、二つある。一つは、第1章で述べられている、政府・企業による多様性／ダイバーシティの奨励に関する著者の見解についてである。もう一つは、第5章の「つながれなさを通じてつながる」、あるいは第6章の「同じでない」ことを認めることから連帯を見出しうるという捉え方についてである。

一点目に関して、著者の岩淵は次のように述べている。政府・企業による多様性／ダイバーシティの推進への「批判的検討は、多様性／ダイバーシティという言葉を使わないことや、それを奨励する取り組みをやめることを提起するものではない」(p.20)。これは、政府・企業による多様性／ダイバーシティの奨励が、有用な者を選別し、新たな包摂と排除をもたらし、さらには差別・不平等解消の取り組みを見えなくさせてしまうものであったとしても、その奨励は否定せず認めると読み取れる。その理由については、「批判はやみくもに否定することではないし、肯定と相いれないものでもない。」(p.20)と述べる。つまり、批判は否定ではなく、肯定を含むと捉えられる。これに疑問を呈する読者もいるかもしれない。しかし、さらに岩淵の見解を見ていくと、「多様性／ダイバーシティの奨励をより建設的に前進させるためにも、多様性の包含に真摯に向き合い、様々な経験に耳を傾けて、構造化・制度化された差別・不平等の複雑な作用を理解して、それを乗り越えていく方途を考えること」が「必要不可欠」(p.20)だと主張している。この引用部分の内容は、政府・企業が実行できるものではありえない。なぜなら、政府・企業が多様性／ダイバーシティを奨励する真の目的は、イノベーションのための有用な人材活用にあるからである。これらから、以下のことが明らかになる。岩淵は、政府・企業による多様性／ダイバーシティについて、言葉の使用と奨励を肯定しているものの、その目的と取り組む内容には否定的であるということである。こうした判断は「反多文化主義・反移民の動きが台頭する」

(p.233)という状況に押されたものと思われる。

二点目に関しては、第5章の「つながれなさを通じてつながる」、第6章の「同じでない」ことを認めることから連帯を見出すという逆説的な捉え方は、本書の特徴をなすものであることを指摘したい。第5章の「生きづらさ」の苦しみは、決して同一、均一ではなく、多様で個別的なものであり、「生きづらさからの当事者研究会」では、「感覚や感情のレベルで個別性に焦点を当て」「あえて差異を可視化させている」(p.136)と述べる。そして、「語り、聞く」が可能となる「場」をつくり、小さな違和感も排除しない対話のなかで関係性を構築しつながる。第6章のインターセクショナルリティについても、女性という「同一」の枠ではなく、それぞれの異なる女性の差別の経験が「同じではない」こと、つまり差異をお互いに確認するところから、連帯が始まるとしている。つながり・連帯は、お互いの同一性ではなく、差異を認めることで可能となるのである。多様性とは差異を認めることである。それはマイノリティ運動の基本軸でもあることを改めて確認させられる。

しかし他方で、差異の強調のみに留まっていたのでは逆につながりを削ぎはしないかという疑問が浮かぶ。前川(2018)は、文化相対主義に内在するパラドックスに関して、「文化の多様性を強調する立場は、文化の『差異』を強調し、結果的にそれを固定的なものとして捉えがち」になり、「文化間相互のコミュニケーションの可能性がなくなる」(前川 2018:21)と述べている。これは、マイノリティの多様性についても同様に考えられる。よって、差異を認めるという逆説的な捉え方は、さらなる負の逆説を回避する必要性を生じさせるものでもある。それゆえ、多様性と対話がより重要になるといえる。

本書は、D&Iの推進が、制度化された差別・不平等の解消の取り組みを見えなくさせてしまう危険があることに警鐘を鳴らし、新たな連帯の道を探っている。多様性とは何か、差別・不平等の問題がどのような地点に立ち至っているのか、多様性とどのような対話をしていけるのか、本書が投げかける問いは非常に多い。多くの人が、この書と対話することを期待してやまない。

前川啓治・箭内匡・深川宏樹・浜田明範・里見龍樹・木村周平・根本達・三浦敦. 2018. 『21世紀の文化人類学』東京：新曜社。